

第4回通常総会議案書

平成27年5月28日

於 東京マリアージュ

公益社団法人 足立法人会

第4回通常総会次第

1. 開催日時 平成27年5月28日(木) 開会 午後4時より
2. 開催場所 東京マリアージュ (足立区綾瀬3-4-18)

◎ 物故者に対する黙祷

◎ 定足数の確認

《 第 1 部 》 総 会

1. 開会の挨拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事

第1号議案 平成26年度事業報告承認の件

第2号議案 平成26年度決算並びに監査報告承認の件

第3号議案 理事及び監事の改選(案) 承認の件

◎ 報告事項

理事会承認の件

1. 平成27年度事業計画報告の件
2. 平成27年度収支予算報告の件

6. 表 彰 伝 達
 - (1) 全法連功労表彰受賞者
 - (2) 東法連永年勤続表彰受賞者
 - (3) 東法連会員増強功労表彰受賞者
7. 会 長 感 謝 状 贈 呈
 - (1) 感謝状贈呈
優績職員表彰

8. 来 賓 祝 辞
来 賓 紹 介
祝 電 披 露
閉 会 の 挨 拶

休憩 (臨 時 理 事 会)

《 第 2 部 》 懇親パーティー

1. 主 催 者 挨 拶 (新 会 長 挨 拶)
2. 乾 杯
3. 中 締

議 案

議事録署名人の選出

- | | |
|-------|---------------------|
| 第1号議案 | 平成26年度事業報告承認の件 |
| 第2号議案 | 平成26年度決算並びに監査報告承認の件 |
| 第3号議案 | 理事及び監事改選(案) 承認の件 |

第1号議案 平成26年度事業報告承認の件

平成26年度事業概況報告書

平成26年度のわが国経済は、昨年4月より消費税が5%から8%になり一旦落ち込みそうな景気も徐々に回復の兆しも見えておりますが、中小企業を取り巻く環境は、まだまだ厳しい年になりました。

当会におきましても会員企業の減少と収益事業の大幅な減少があり、憂慮すべき大変な一年でありました。

このような厳しい経済環境の中、本年度も「良き経営者をめざす者の団体」として、地域企業、地域社会の発展を重点に、e-Taxを利用した適正な申告納税制度や代理送信の普及推進並びに社会貢献活動の推進など平成26年度事業計画を強力に推し進めました。

研修事業につきましては、ホームページを活用し、一般の方も参加できる実務セミナーを充実させています。特に税知識の普及事業では、月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明会、すべての地域の支部税務研修会などを開催、また租税教育の一環として女性部会では、「税に関する絵はがきコンクール」を引き続き行ない、多くの方が参加しました。

企業への支援とサービスの充実では、**脳ドックの割引健診**や生活習慣病予防健診を開催。

また、社会貢献事業をより幅広く積極的に進め、足立区主催による「**足立区民まつり**」は、10月11、12日の2日間参加し、税に関する小冊子5,000冊等を皆さんに配布しました。14年目に入ったチャリティゴルフ大会は、11月14日に開催し、チャリティ募金を足立区教育委員会に寄贈いたしました。

特別講演会では、11月19日 **料理評論家で服部学園理事長、服部幸應氏**をお招きし、「**食育力～大切なものを失った日本人～**」と題して講演を行い、270名を超える聴講を頂き好評を博しました。

厚生事業については、会員企業、従業員への各種福利厚生制度への積極的加入促進を図りました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することが出来ました。ここに税務ご当局のご指導と関係諸団体並びに皆様の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げます。

新年度も予断を許さない厳しい年と推測されますが、公益社団法人としてふさわしい事業を推し進め、税務ご当局をはじめ関係諸団体並びに皆様のなお一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

＜本部関係＞ ◆月例研修会

事業回数	月 日	内 容	主 な 内 容	出席人員
1	4/10	◎開校式：日常生活の税金 講師：大谷氏	法人会館 10:00～12:00	32
2	4/11	身のまわりの税金	税理士会館 13:30～15:30	32
3	5/15	家族と税金 講師：肥後氏	法人会館 10:00～12:00	24
4	5/16	幸せな家族を願って	税理士会館 13:30～15:30	27
5	6/11	サラリーマンの生活と税金 講師：芝野氏	法人会館 10:00～12:00	31
6	6/12	損をしない税金活用術	税理士会館 13:30～15:30	22
7	9/11	事業と税金 講師：高津氏	法人会館 10:00～12:00	21
8	9/12	事業で払う税金のイロハ	税理士会館 13:30～15:30	28
9	10/15	財産形成と税金 講師：福井氏	法人会館 10:00～12:00	22
10	10/16	資産税あれこれ	税理士会館 13:30～15:30	22
11	11/13	リスクと税金 講師：伊能氏	法人会館 10:00～12:00	19
12	11/14	もしも事故にあったら？	税理士会館 13:30～15:30	27
13	12/10	老後と死後の税金 講師：鈴木氏	法人会館 10:00～12:00	18
14	12/11	今のうちに出来る事	税理士会館 13:30～15:30	31
15	1/15	会社と税金 講師：泉氏	法人会館 10:00～12:00	16
16	1/16	会社の税金基礎知識	税理士会館 13:30～15:30	23
17	2/12	法人税計算と纏め① 講師：足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	18
18	2/13	法人税申告書別表作成から申告まで	税理士会館 13:30～15:30	26
19	3/5	法人税計算と纏め② 講師：足立税務署担当官	法人会館 10:00～12:00	22
20	3/6	法人税申告書別表作成から申告まで	税理士会館 13:30～15:30	22
合 計				483

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆決算法人説明会

事業回数	月 日	内 容	主 な 内 容	出席人員
1	4/14	4月度決算に迎えての注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室 13:30～15:30 綾 瀬 プ ル ミ エ	17
2	5/8	5月度決算を迎えての注意点		25
3	6/6	6月度決算を迎えての注意点		18
4	7/15	7月度決算を迎えての注意点		13
5	8/4	8月度決算を迎えての注意点		21
6	9/5	9月度決算を迎えての注意点		20
7	10/7	10月度決算を迎えての注意点		15
8	11/7	11月度決算を迎えての注意点		11
9	12/4	12月度決算を迎えての注意点		29
10	1/14	1月度決算を迎えての注意点		4
11	2/3	2月度決算を迎えての注意点		11
12	3/18	3月度決算を迎えての注意点		78
合 計				262

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆新設法人説明会

事業回数	月 日	内 容	主 な 内 容	出席人員
1	4/23	新設法人に対する注意点	足立税務署 4階会議室 13:30～16:00	12
2	6/20			19
3	8/21			19
4	10/21			22
5	12/8			12
6	2/6			18
合 計				102

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

<支部関係>

事業名:税務研修会 講師: 足立税務署担当調査官

月 日	支部名	会 場	人数	主 な 内 容
11/14	第1支部	足立法人会館	13	平成26年度税制改正のあらまし 法人税務の有利選択
11/12	第2支部	足立成和信金旭町支店	23	
8/20	第3支部	足立法人会館	23	
10/17	第4支部	足立成和信金弘道支店	20	
	第5支部		15	
11/18	第6支部	東京マリアージュ	25	
10/28	第7支部	東和センター	12	
10/16	第8支部	足立成和信金亀有駅前店	25	
11/7	第9支部	青木信金足立店	23	
12/2	第10支部	花畑桜花亭	26	
	第11支部			
10/31	第12支部	足立成和信金竹の塚支店	19	
10/9	第13支部	足立成和信金佐野支店	28	
合 計			252	

<部会関係>

事業名: 研修会 講師: 足立税務署担当調査官

月 日	部会名	会 場	人数	主 な 内 容
6/19	源泉部会	足立税務署	27	源泉所得税と消費税
11/5			26	年末調整等説明会
6/24	女性部会	シアター1010	37	法人税と相続・贈与税の節税
合 計			90	

2 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
11/19	税を考える週間 特別講演会	東京マリ アージュ	270	テーマ：食育力 『大切なものを失った日本人』 講師：服部 幸應 氏
12/9	署長講演会	綾瀬ブルミエ	50	テーマ：『私の税務経験』
10/11	あだち区民まつり	荒川河川 敷 虹の広場	従事者 41	●クイズ回答者にウサギ風船等を配布 ●法人会加入・e-TAXの促進をPR ●ポップコーンの収益金を寄付
10/12	法人会・税のPR活動		従事者 37	

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
11/13	納税表彰式	東京マリアージュ	105	26年度納税功労表彰式及び祝賀会

広報誌「あだち」の発行

発行月号	主な内容
5月号 第291号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○遊学コラム 江戸事始め ○26年度説明会・研修会の案内 ○足立都税事務所移転のお知らせ ○月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○各支部、各部会事業実施報告 ○足立税務署（税務職員採用試験）のお知らせ ○第3回通常総会のお知らせ
7月号 第292号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○遊学コラム 江戸事始め ○各支部、各部会事業実施報告 ○都税（耐震化のための固定資産・都市計画税の減免）のお知らせ ○公社足立法人会 第3回通常総会・報告 ○女性部会総会・青年部年次大会等の報告 ○足立税務署（消費税法令の改正等）
9月号 第293号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○足立税務署（e-TAX）・都税（固定資産税の納期）のお知らせ ○税を考える週間 特別講演会『食育力 大切なものを失った日本人』のお知らせ ○足立税務署人事異動紹介・お知らせ ○説明会・研修会の案内
11月号 第294号	○足立の『ものづくり』シリーズ ○遊学コラム ○足立区民まつり（A-Festa2014）参加報告 ○足立税務署（地方法人税の創設）・都税（バリアフリー改修した住宅の固定資産税） ○説明会・研修会のお知らせ ○第31回法人全国大会参加報告 ○税務署との意見交換会 ○ボウリング大会 ○年末調整説明会のお知らせ ○各支部、各部会事業実施報告

広報誌「あだち」の発行

1月号 第295号	○念頭の挨拶（会長、足立税務署長、足立都税事務所長、税理士会足立支部長） ○26年度納税表彰式 ○足立の『ものづくり』シリーズ ○税を知る週間・特別講演会 ○遊学コラム ○税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○説明会・研修会の案内○足立税務署（申告受付）・都税（償却資産）
3月号 第296号	○平成27年度税制改正大綱 ○足立の『ものづくり』シリーズ ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署（国税専門官募集）・都税（土地・家屋の価格閲覧制度）のお知らせ ○チャリティゴルフ大会募金寄贈 ○健康を応援・川柳

＜税務相談・記帳相談実施状況＞

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	2月	3月	合計
件数	2	2	1	0	1	1	1	1	0	0	1	10
内容	○税務相談 ○新設法人記帳指導 ○電話相談等											

＜女性部会・本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
11/5	税に関する絵はがき コンクール(第4回) (女性部会担当:西新井法 人会女性部と合同開催) 対象:管内小学6年生 テーマ:税に関する絵はがき ①税で造られている 建物や施設等 ②税金で購入される物品 ③税金で行われている 仕事等	6月～9月の間 各学校の租税教 室にて、配布、お 願い、回収する。 表彰式は区役所 庁舎ホールにて 実施。 参加校 18校 (足立 11校 ・ 西新井7校)	応募数 1,348名 表彰式 参加者 160名	表彰式にて記念品等贈呈 ○足立税務署長賞 1名 ○西新井税務署長賞 1名 ○都税事務所長賞 2名 ○区長賞 4名 ○教育長賞 2名 ○足立法人会長賞 2名 ○西新井法人会長賞 2名 ○足立女性部会長賞 2名 ○西新井女性部会長賞 2名 ○入選 50名
				表彰者合計 68名

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

税制改正要望運動報告

10月16日、栃木県総合文化センターにおいて、公益財団法人全国回総連合
主催による法人会全国大会・栃木大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び
関係機関にその実現を強く要望した。

平成27年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 社会保障と税の一体改革と今後のあり方

1. 社会保障制度のあり方に対する基本的考え方

持続可能な社会保障制度を構築するには、「中福祉」「低負担」といわれるアンバランスな構造の是正が欠かせない。しかし、今後の社会保障給付は高齢化社会の急進展で急速な増大が不可避とされる。とくに、年金受給年齢に達した団塊の世代が数年後に医療、介護分野で給付を受ける中心的世代になることを考えれば、社会保障制度の改革は急を要する。

改革に当たっては、「重点化・効率化」によっていかに給付を抑制するかが何より重要である。その際には「自助」「公助」の役割とその範囲を改めて見直すことが求められる。給付財源を公的負担に頼ることになれば、消費税などをいくら増税しても間に合わないからだ。

社会保障と税の一体改革では、「社会保障制度改革国民会議」がその土台作りを委ねられた。しかし、年金、医療、介護、少子化対策いずれの分野においても改革案は十分ではなかった。“ポスト改革国民会議”として新設された「社会保障制度改革推進会議」では、一体改革の進捗状況を厳しく点検すると同時に、10年後を見据えた抜本的な改革のあり方を示すよう求めたい。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格な適用」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得者の年金給付の削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。また、給付の急増を抑制するために診療報酬(本体)体系を見直すとともに、後発医薬品（ジェネリック）の使用促進を強化する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために、真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付のあり方を見直すべきである。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 消費税引き上げに伴う対応措置

- (1) 消費税率のさらなる引き上げに対応するため、現在施行されている「消費

税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるように、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

- (2) 事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、当面（税率10%程度までは）は単一税率が望ましい。

また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えてるので、導入の必要はない。

- (3) 税の滞納全体に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、消費税率のさらなる引き上げを考慮すると、その滞納防止に向けて、制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

3. 財政健全化に向けて

- (1) 財政健全化の達成は税の自然増収や増税のみに頼るのではなく、聖域なき歳出削減が不可欠である。その際には社会保障をはじめとした各歳出分野に削減目標を定め、その達成に必要な具体的方策と工程表を明示して着実に実行することを求める。
- (2) 消費税率のさらなる引き上げに当たっては経済への負荷を和らげる財政措置も必要になるだろうが、財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。
- (3) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

4. 行政改革の徹底

税と社会保障の一体改革により消費税が段階的に引き上げられる。社会保障の安定財源確保と財政健全化のためには極めて重要だが、その前提に「行革の徹底」があったことを改めて想起する必要がある。増税は国民に痛みを求めるわけで、その理解を得るには地方を含めた政府、議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。

しかし、衆議院の議員定数削減が小手先の対応に終始しているのをはじめ、公務員改革でも本気度が不足している。また、特別会計と独立行政法人に対する改革熱も冷めたように見える。財政健全化と同様、行政改革も直ちに明確な期限と数値目標を定めて断行するよう求める。

5. 共通番号制度について

マイナンバーの運用に当たっては、国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいく必要がある。その際には個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識をもつことも重要である。

また、社会保障と税、災害対策となっている利用範囲をどこまで広げるかは今後の重要な課題であり、広範な国民的議論が必要である。

6. 今後の税制改革のあり方

今後の税制改革に当たっては、①国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性②経済の持続的成長と雇用の創出③少子高齢化や人口減少社会の急進展④グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化——などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人税率の引き下げ

法人実効税率は復興特別法人税が1年前倒しで廃止され、税率35.64%に引き下げられた。しかし、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われているアジア、欧州各国との税率格差は依然として大きい。

さらに、法人税に社会保険料を加えた企業負担の国際比較では、わが国は必ずしも高くないとの指摘があるものの、年々、社会保険料が引き上げられていく状況を加味すると、企業の負担感が高まっている。

こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が加速し、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。これらの観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきであり、政府が示した来年度からの法人実効税率引き下げは着実に実行すべきである。

また、税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されるのが望ましい。

(1) 法人実効税率20%台の実現

(2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべき

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成27年3月31日まで）ではなく、本則化するよう求める。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長すること。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げるよう求める。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下の通り制度を拡充するとともに本則化することを求める。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

3. 事業承継税制の拡充

平成25年度税制改正において、納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化が図られるなど大幅な見直しが行われた。しかし、中小企業が円滑な事業承継を行うにはまだ不十分であることから、さらに以下の点について見直しを求める。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

(2) 親族外への事業承継に対する措置の充実

(3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

Ⅲ. 国と地方のあり方

地方分権は権限と責任が国から移行することを意味する。従って地方は国依存から脱却し自立・自助の体質を構築することが不可欠となる。しかし、例えば財政状況をみると、地方の基礎的財政収支が黒字なのに対し、国は途方もない赤字を抱えているにもかかわらず、赤字国債を発行してまで地方交付税を加算している。しかも、それが地方公務員の高給与や高額議員報酬を支えているという矛盾は一向に解消されていない。

こうした中で、政府は地方活性化を重要課題として位置付けアベノミクス効果を全国に波及させる取り組みに乗り出すという。それぞれの地方の特色と強みを

生かした活性化という理念に異論はないが、一方ではそれが新たな歳出圧力を生むとの懸念も指摘されている。地方活性化は安易に国の財政支援に頼ることなく、いかに地方独自の知恵を絞るかが重要である。

また、地方行政に必要な安定的な財源の確保や行政改革についても、自立に向けて自らの責任で政策を企画・立案し実行していくことが求められる。

- (1) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべき。それに伴い、基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進すると共に、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求する必要がある。
- (2) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を導入すべきである。
- (3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。とくに、国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (4) 地方議会は大膽にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなどして見直すべきである。

IV. 震災復興

被災地の復興の遅れが依然として改善されていない。復興事業に当たっては、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 納税環境の整備

2. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

1. 法人税関係

(1) 役員給与の損金算入の拡充

- ①役員給与は原則損金算入とすべき
- ②同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

2. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

- ①基幹税としての財源調達機能の回復
- ②各種控除制度の見直し
- ③個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

(2) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など本来的には財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、税制上の支援措置はその一環として検討すべきである。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直す。

- ①贈与税の基礎控除の引き上げ。
- ②相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）の引き上げ。

4. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直し

(2) 事業所税の廃止

(3) 超過課税

(4) 法定外目的税

5. その他

(1) 配当に対する二重課税の見直し

(2) 電子申告

税制改正に関する要望書提出
(衆議院議員宛要望書)

平成26年11月吉日

衆議院議員 鴨 下 一 郎 様

平成27年度税制改正に関する提言について

平素は格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」の三つを柱にして、地域に貢献活動をしております経営者の団体です。

さて、私ども法人会は全国の組織一丸となって毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別紙の通り「平成27年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜ります様お願い申し上げます。

(区長宛要望書)

平成26年11月吉日

足立区長 近 藤 やよい 様

平成27年度税制改正に関する提言について

平素は格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」の三つを柱にして、地域に貢献活動をしております経営者の団体です。

さて、私ども法人会は全国の組織一丸となって毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別紙の通り「平成27年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜ります様お願い申し上げます。

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
7/23	署との意見交換会	足立法人会館	35	署新幹部との意見交換会
9/19	青年部会・女性部会合同 署との意見交換会	足立法人会館	34	テーマ:「ITの光と影」 講師: 足立税務署法人第1部門 大野統括官

全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月日	事業名	会場	人数	主な内容
2/17	税制改正セミナー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	4	平成27年税制改正について 今後の税制改革の展望について
3/9	事務局セミナー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	1	法人会の適正な運営について マイナンバー制度について
3/5	税制講演会	ホテル メトロポリタン エドモント 2階	3	平成27年税制改正(案)のポイント 事業承継の最新動向

◆税務関係六団体

事業回数	月日	行事名	内容	人員
1	4月17日	六団体長会議	平成26年度計画等	17
2	6月11日	六団体長会議	税を考える週間行事、納税表彰式関係	17
3	8月8日	六団体長会議	平成26年度計画等	16
4	9月19日	六団体長会議	税を考える週間行事、納税表彰式関係	14
5	10月9日	消費税完納推進宣言式	消費税完納推進宣言式、街頭広報	48
6	11月13日	納税表彰式	納税功労表彰/祝賀会	105
7	12月12日	六団体長会議	税を考える週間結果報告について	16
8	1月15日	六団体長会議	確定申告について	16

女性部会・青年部会全国大会

月日	事業名	会場	主な内容
4/10	第9回 法人会全国女性フォーラム 香川大会	高松市 サンポートホール	講演「しなやか人間力」 エレガントマナーズクール学院長平林氏
11/20-21	第28回 法人会全国青年の集い 秋田大会	秋田 県民会館	租税教育活動・部会長サミット

4 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	主な内容
4/8	実務セミナー	足立法人会館	43	消費税・印紙税セミナー
9/17	実務セミナー	足立法人会館	35	テーマ:「違いが分かれば経営が変わる！」
9/4～11/13	簿記講習会	東京商工会議所	320	日商簿記3級取得講習会(全20回)

＜支部関係＞

事業名：実務セミナー&異業種交流会

月日	事業名	会場	出席者	実施セミナー内容と異業種交流会
3/11	第1支部	シアター1010アトリエ	16	落語講座 & 異業種交流会
	第2支部		27	
	第3支部		17	
2/12	第4支部	足立成和信金 弘道支店	12	「相続・贈与税」&異業種交流会
2/17	第6支部	東京マリアーージュ	26	異業種交流会
2/10	第7支部	藍屋 綾瀬店	11	「東綾瀬地区の歴史」&異業種交流会
2/24	第8支部	東京マリアーージュ	32	異業種交流会
3/13	第9支部	華の舞 六町店	32	異業種交流会
1/19	第10支部	松 鈴	22	「防犯について」&異業種交流会
2/19	第11支部	木曽路 竹の塚店	29	「歯の健康」&異業種交流会
2/24	第12支部	平野屋	34	ミニ研修会&異業種交流会
2/6	第13支部	奈可川	30	「私の行事人生」&異業種交流会
合 計			288	

月日	事業名	会場	出席者	
9/26	女性のための研修会(10支部)	桜花亭	95	「シャンソンのタベ」 講師:白木ゆう子

＜部会関係＞

月日	事業名	会場	出席者	
1/27	青年部会 税務研修会	足立法人会館	11	テーマ:「個人の税金について」
3/18	女性部会 ふれあいの会	東京マリアーージュ	64	ジャズ・イン・アダチ

5 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	
8/5	夏期研修会(講演会)	法人会館	28	「江戸しぐさ」に学ぶ先人の智慧 講師: 一戸 都 氏
8/19 ～ 12/1 6	生活習慣病健診 42日間 9会場	桜花亭(2回) (株)タカボシ 佐野住区センター 東京研修センター 東和センター 千住スポーツ公園 西之宮神社 中央本町社教館	1164 名	医療法人社団 さわやか救世会 葛飾健診センターと提携し、経営者、従業員、家族等を対象に、生活習慣病健診を実施した。

<支部関係>

事業名 : バス研修見学会

月日	支部名	会場	人数	内 容
9/26	第1支部	都 内	23	日本橋界限散策・有明水の再生工場 等
	第2支部		17	
	第3支部		19	
10/25	第4支部	都 内	23	靖国神社・皇居・東芝未来科学館 他
3/1	第5支部	神 奈 川 県	40	横浜港クルーズ・中華街散策 他
10/19	第6支部	千 葉 県	29	東京ディズニーランド
11/13	第7支部	埼 玉 県	22	秩父礼所めぐり3ヶ所
9/18	第8支部	千 葉 県	27	ヒゲタ醤油・犬吠埼京成ホテル 他
8/30	第9支部	神 奈 川 県	27	ペリー記念館・横須賀軍港クルーズ 他
2/20	第10支部	都 内	39	東京スカイツリー・両国ちゃんこ鍋 他
10/21	第11支部	茨 城 県	40	茨城・つくば山水亭と柿狩り
11/11	第12支部	千葉・神奈川	30	東芝科学未来館・東京湾フェリー 他
9/29	第13支部	神 奈 川 県	51	横浜港クルーズ・中華街散策 他
合 計			387	

<部会関係>

事業名 : バス研修見学会

月日	部 会 名	会場	人数	内 容
12/3	女 性 部 会	都 内	39	深大寺界限・江戸東京たてもの館その他

<女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告>

【 使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告 】

[ユネスコ世界寺子屋活動] 世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室を作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[ジョイセフ] アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育、環境衛生、母子保険、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO(公益民間団体)です。

資金は、家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

● 両団体に送ったハガキと使用済み切手 今年度で17年目

内 訳 ・ 送 付 先	平 成 26 年 度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	152枚	12,303枚
外国硬貨(公益財団法人 ジョイセフ)	31枚	991枚
外国紙幣(公益財団法人 ジョイセフ)	0枚	
使用済み切手(公益財団法人 ジョイセフ)	5kg	82kg

＜地域イベント協賛＞

◇わんぱく相撲 足立大会への協賛 11名	西新井大師
5月18日(日)午前10時～午後3時	東京青年会議所主催の事業に協力
◇第15回 足立風まつりへの協賛 13名	荒川河川敷虹の広場
10月4日(土)午前10時～午後3時	NPO足立ホーラム21主催の事業に協力
◇足立区民まつり「A-Festa20132」・	荒川河川敷虹の広場
10月11日(土)・12日(日)午前10時～午後4時	税金クイズ実施 ウサギ風船等配布でPR

6 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

＜本部関係＞

月日	事業名	会場	出席者	
10/3	ボウリング大会	マルアイボウリング	39	会員相互の親睦と健康増進
11/14	チャリティゴルフ大会	常陽カントリー倶楽部	70	親睦交流ゴルフ大会66,000円を足立区へ募金
11/14	新年賀詞交歓会	東京マリアーヂュ	185	会員相互親睦賀詞交歓会
3/4～9	海外研修旅行	ハワイ	11	ハワイ・ホノルルフェスティバル

＜部会関係＞

月日	事業名	会場	出席者	
12/5	青年部年末懇親会	あつみや	20	忘年懇親会
1/28	女性部新年研修会	東京マリアーヂュ	52	副署長講演会 テーマ:「税の歴史」

事業名：ゴルフコンペ

月日	部会名	会場	人数	
6/27	青年部会	茨城ゴルフ倶楽部 [西コース]	19	東京税理士会足立支部との合同ゴルフコンペ

◇経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社 大同生命保険会社
AIU保険会社・アフラック

平成26年度実績

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有数	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1.大型補償保険制度	630	1,692	△18	△84	612	1,608
2.経営者退職年金制度	33	43	△5	△5	28	38
3.経営者個人年金制度	—	196	—	△3	—	193
4.終身保険プラン制度	—	31	—	△1	—	30
5.特定退職金共済制度	204	1,364	△7	△27	197	1,337
6.ガン保険制度	546	1,608	△24	△99	522	1,509
7.ビジネスガード	276	398	33	54	309	439

新規企業獲得	目標	26社
	実績	18社
	達成率	69.2%

大型保障加入率	会員加入数	20.2%
	役員加入数	69.8%

◇各種福利厚生施設等利用促進

ラホーレ倶楽部	提出先	森観光トラスト
プリンスホテルリゾート	提出先	西部グループ
脳ドック健診	提出先	(医社)慈生会等潤病院

◇ビジネス・ノートの無料配布

7 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◇簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

8 その他法人の目的を達成するための事業

◇運営組織の整備・充実を図るための施策

◇口座振替制度の一層の促進を図る

◇事務効率化のためのコンピューターの活用

◇源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る

◇全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

<本部関係>

◆総会

回数	月 日	行 事 名	内 容	出席人員
1	6/11	第3回通常総会 会員総数 3,124名、 出席者 195名、 委任状出席者 1,516名 出席総数 1,711名	平成25年度事業報告承認の件 平成25年度収支決算報告承認の件 役員報酬の件 報告事項《理事会承認事項》 平成26年度事業計画報告の件 平成26年度収支予算報告の件	195

◆理事会

回数	月 日	定例・臨時	主 な 内 容	出席人員
1	4/24	定 例	総会提出議案の審議について	30
3	7/23	定 例	平成26年度事業計画の具体案 東京都の立入検査等 移行後の対応について	31
4	10/23	定 例	諸規程の整備、事業の経過と今後の主な行事について	29
5	1/28	定 例	平成26年度見込決算報告、会員増強進捗状況報告、 今後の日程について	30
6	3/26	定 例	平成27年度事業計画(案)・予算(案)について 女性部会規約一部改正、会員増強進捗状況について他	35

◆会計監査会

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	4/18	平成25年度収支決算監査	7

◆正副会長・委員長会議

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	4/24	4月定例理事会の提出議案について	8
2	9/16	東京都の立入検査に対する対策委員会の発足について	6
3	10/9	10月定例理事会の提出議案について	9
4	11/10	公益法人化に伴う東京都の立入検査立会い	10
5	1/6	1月定例理事会の提出議案について	9
6	3/9	3月定例理事会の提出議案について	9

<委員会関係>

◆総務委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/18	会 計 監 査	収支決算について	7
2	5/13	委 員 会	総会役割分担について	14
3	7/9	委 員 会	総会の反省、26年度事業の具体案	11
4	9/2	委 員 会	立入検査の対応、委員会等規程について	12
5	9/17	実務セミナー	テーマ「違いが分かれば経営が変わる！」	35
6	12/2	委 員 会	立入検査の結果報告、賀詞交歓会について	16
7	1/28	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会(女性部会合同)	185
8	2/19	委 員 会	26年度事業報告・決算見込み 27年度事業計画・予算(案)について	14

◆研修委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/8	実務セミナー	消費税・印紙税セミナー	43
2	7/4	委 員 会	特別講演会の意見交換・署長講演会について	6
3	2/2	委 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画案について	10

◆組織委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/2	委 員 会	会員増強運動・公益法人に伴う支部事業について	12
2	2/5	委 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画案について	12

◆税制委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/4	委 員 会	26年度税制改正要望アンケートについて	14
2	6/16	委 員 会	事業計画の具体策について	10
3	9/3	委 員 会	27年度税制改正要望(案)について	14
4	12/15	委 員 会	相続税・贈与税の改正あらまし	12
5	2/10	委 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画案について	11

◆広報委員会

1	4/3	委 員 会	会報5月号編集会議	15
2	4/25	小 委 員 会	会報5月号校正会議	5
3	6/5	委 員 会	会報7月号編集会議、夏期研修会について	14
4	6/26	小 委 員 会	会報7月号校正会議	5

◆広報委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
5	8/5	委 員 会	会報9月号編集会議	15
6	8/5	夏期研修会	『江戸しぐさ』に学ぶ先人の智慧	28
7	8/25	小 委 員 会	会報9月号校正会議	5
8	10/3	委 員 会	会報11月号編集会議	12
9	10/27	小 委 員 会	会報11月号校正会議	5
10	12/5	委 員 会	会報新年1月号編集正会議	15
11	12/25	小 委 員 会	会報新年1月号校正会議	5
12	2/4	委 員 会	会報3月号編集正会議	16
13	2/24	小 委 員 会	会報3月号校正会議	5

◆厚生委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/15	委 員 会	ボウリング・ゴルフ・海外研修について	15
2	10/3	ボウリング大会	懇親ボウリング大会(マルアイ)	39
3	11/14	チャリティゴルフコンペ	チャリティゴルフコンペ	70
4	2/16	委 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画案について	17
5	3/4～3/9	海外研修旅行	ハワイ	11
6	3/26	委 員 会	海外研修旅行 写真交換会	8

◆社会貢献委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/11	委 員 会	地球温暖化対策取組について 区民まつりについて	16
2	8/22	委 員 会	区民まつりについて	16
3	2/6	委 員 会	26年度事業報告・27年度事業計画案について	14

<支部関係>

◆第1支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/27	役員会	25年度事業報告・26年度事業計画	5
2	11/14	役員会	税務研修会・異業種交流会について	5

◆第2支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/7	役員会	25年度事業報告・26年度事業計画	9
2	10/15	役員会	税務研修会・会員増強について	11

◆第3支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/18	役員会	25年度事業報告・26年度事業計画	10
2	8/20	役員会	バス研修見学会詳細について他	10
3	10/24	役員会	会員増強・今後の事業実施について	9
4	12/3	役員会	会員増強運動報告・異業種交流会について	9

◆第4支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/18	役員会	25年度事業報告・26年度事業計画	12
2	8/26	5支部と合同役員会	今後の支部事業について	14
3	10/17	役員会	会員増強運動・バス研修見学会等	9
4	1/14	役員会	支部・委員会・部活動報告について他	9

◆第5支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/10	役員会	25年度事業報告・26年度事業計画	11
2	8/26	4支部と合同役員会	今後の支部事業について	12

◆第6支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/24	役員会	25年度事業報告・26年度事業計画	10
2	11/18	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	9

◆第7支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	9/11	役員会	今後の支部事業について	3
2	10/8	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	2

◆第8支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/19	役員会	今年度の支部事業について	11
2	10/16	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	10
3	1/16	役員会	異業種交流会について	7
4	2/9	役員会	異業種交流会について	9

◆第9支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/25	役員会	今年度の支部事業について	13
2	7/2	役員会	今後の支部事業について	10

◆第10支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/4	役員会	今年度の支部事業について	7
2	8/28	役員会	税務研修会の合同開催について	10
3	12/2	役員会	異業種交流会・バス研修見学会について	10

◆第11支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/19	役員会	今年度の支部事業について	10
2	7/24	役員会	税務研修会、バス研修見学会について	8
3	8/28	役員会	税務研修会の合同開催について	11
4	10/9	役員会	会員増強運動・バス研修会について	12
5	12/15	役員会	異業種交流会、次年度役員について	11
6	2/5	役員会	会員増強運動・次期支部役員について	9
7	3/12	役員会	次期支部役員について	10

◆第12支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/18	役員会	26年度事業報告・27年度事業計画	21

◆第13支部

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/29	役員会	今年度の支部事業について	11
2	10/9	役員会	会員増強運動、委員会報告、他	14
3	11/6	役員会	会員増強運動、委員会報告、他	13
4	2/6	役員会	25年度事業・26年度事業計画について	17

◆源泉部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/9	役 員 会	25年度事業報告、26年度事業計画、規約一部改正について	10
2	5/14	第40回通常総会	25年度事業報告、26年度事業計画、規約一部改正について	17
3	6/19	源泉実務セミナー	源泉所得税と消費税	27
4	11/5	研 修 会	年末調整等の説明	26

◆青年部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/11	役員会	今年度の事業、年次大会について	8
2	4/25	年次大会	報告会、講演会、懇親会 他	40
3	5/7	定例会	わんぱく相撲、税理会とのゴルフコンペ、その他事業について	16
4	5/18	第38回 わんぱく相撲足立区大会	東京青年会議所主催の大会に協力	11
5	5/20	役員会	税理会とのゴルフコンペ、その他事業について	8
6	7/11	定例会	6月事業報告・今後の事業について	14
7	7/31	役員会	今後の部会活動について	8
8	8/8	役員会	次年度青年部会の役員について	8
9	9/2	定例会	5Bゴルフ、凧まつり、A-festaについて	16
10	9/19	役員会	5Bゴルフ、凧まつり、全国青年の集いについて	10
11	9/19	署との意見交換会	女性部会と合同で署との意見交換	16
12	10/4	第14回 足立凧まつり	NPO足立フォーラム21主催の事業に参加協力	12
13	10/27	役員会	全国青年の集い、次年度役員について	11
14	11/17	定例会	事業報告、年末懇親会、次年度役員について	17
15	11/20・21	全国青年の集い 秋田大会	租税教育活動・部会長サミット 記念式典・記念講演 他	10
16	12/5	年末懇親会	忘年会	20
17	12/10	定例会	事業報告、税務研修会、次年度役員について	12
18	1/27	税務研修会	テーマ:個人の税金	11
19	2/9	役員会	次年度の事業について	9
20	2/18	定例会	次年度の事業について	14
19	3/30	役員会	次年度役員、事業計画について	11

◆青年部会 第5ブロック・東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	5/13	第5ブロック定例役員会	平成26年度ブロック総会について	3
2	5/16	青連協定時連絡協議会	25年度事業報告、26年度事業計画案について	1
3	6/10	青連協第5ブロック総会	総会・講演会	12
4	7/25	第5ブロック定例役員会	夏期研修会・スポーツ交流大会について	4
5	8/21	第5ブロック夏期研修会	研修講演会	7
6	9/30	第5ブロックスポーツ交流会	懇親ゴルフコンペ	16
7	10/22	(東)青年部会全体連絡会議	全体連絡会議、懇親交流会	4
8	10/24	第5ブロック定例役員会	全国青年の集い・今後の事業について	4
9	11/20・21	青年の集い 秋田大会	記念式典・部会長サミット	10
10	2/12	第5ブロック役員会・賀詞交歓会	5B次回役員会・全法連・東法連報告他	3
11	3/19	東・青連協ボウリング大会	単位会対抗ボウリング大会	4
12	3/24	第5ブロック定例役員会	賀詞交歓会の報告、次年度総会について	5

◆女性部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/16	正副部会長会	平成26年度事業計画・事業担当支部・総会準備について	6
2		役員会		32
3	5/28	第26回通常総会	平成25年度事業報告・決算報告 平成26年度事業計画について	89
4	6/24	役員会	今後の事業活動について	24
5	6/24	税務研修会	法人税・相続贈与税の主な改正点	37
6	8/18	西新井法人会との打合せ	絵はがきコンクール詳細について	9
7	8/27	正副部会長会	署との交流会・区民まつり・絵はがきコンクールについて	7
8		役員会		23
9	9/8	正副部会長会	絵はがきコンクール作品選考について	7
10	9/19	署との意見交換会	青年部会と合同で署と意見交換	19
11	11/5	税に関する絵はがきコンクール表彰式	絵はがきコンクール表彰式 入場者160名	17
12	11/18	正副部会長会	バス研修見学会・新年賀詞交歓会の 役割り分担について	7
13		役員会		25
14	12/3	バス研修見学会	深大寺界限・江戸東京たてもの園他	39
15	1/16	賀詞交歓会担当者会	担当事業詳細の打合せ	17
16		ふれあいの会担当者会		10
17	1/28	新年研修会・懇親会	副署長講演会	52
18	2/13	ふれあいの会担当者会	担当事業詳細の打合せ	10
19	2/27	正副部会長会	平成27年度事業計画・予算案について	7
20	3/18	ふれあいの会	ジャズ・イン・アダチ	64
21	3/23	正副部会長会	26年度事業報告・27年度事業計画・予算 案及び役員改選について	5
22		役員会		24

◆女性部会第5ブロック・東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容		出席人員
1	4/10	第9回 法人会全国女性 フォーラム 香川大会	高松市 クレメント高松	講演:「しなやかな人間力」 少林寺拳法総裁 宗 由貴 氏	3
2	5/12	女連協連絡協議会	25年度活動報告・26年度活動計画について		1
3	3/12	女連協全体会議	「やっぱりすごいよ、日本人」		2

◆仏教部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容		出席人員
		実施事業無し			

◆魚卸部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容		出席人員
		実施事業無し			

関係団体に関する事項

◆あだち区民まつり

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容		出席人員
1	4/30	連絡協議会	あだち区民まつり開催について		4
2	9/12	実行委員会	区民まつり詳細打合せ		29
3	9/24	連絡協議会	開催スケジュールについて		2
4	10/11	あだち区民まつり	法人会PR、税金クイズ、ポップコーン販売		40
5	10/12				35

◆全法連・東法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容		出席人員
1	5/27	理事会	平成25年度事業・収支決算報告 平成25年度公益目的実施計画報告		1
2	6/12	東法連第2回通常総会	平成25年度事業報告・決算報告 平成26年度事業計画・収支予算		1
3	6/26	専務理事事務局長会議	東京都の立入検査等移行後の対応について		1
4	10/7	理事会	税制改正に関する提言・要望活動について		1
5	10/16	法人会全国大会栃木大会	全国大会・税制改正要望全国大会		2
6	10/20	第5ブロック会長会議	各単位会の近況・法人会運営に係る情報等		1
7	10/23	税を考える週間 講演会	法人税改革の行方 実効税率の引下げ等		0
8	12/8	理事会	中間決算報告・地球温暖化対策報告書等		1
9	12/12	専務理事事務局長会議	福利厚生制度収入・立入検査状況について		1
10	1/13	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会・意見交換会		4
11	2/17	税制セミナー(全法連)	27年度税制改正について		4
12	2/18	特退共表彰式	26年度表彰式		1
13	3/9	事務局セミナー	法人会の適正な運営について 他		1
14	3/17	理事会	平成27年度事業計画・収支予算案		1
15	3/5	税制講演会	27年度税制改正ポイント		3

◆その他

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/20	東京税理士会足立支部総会	25年度事業・決算報告 26年度事業計画・予算案	2
2	1/23	東京商工会議所賀詞交歓会	賀詞交歓会	2
3	11/10	東京都立入検査	運営組織及び事業活動の状況を検査	13

平成 26 年 度 会 員 異 動 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

支部	全法人数	期首会員数	増	減	期末会員数	加入率
1	693	287	6	15	278	40.1%
2	571	254	7	7	254	44.5%
3	689	283	14	13	284	41.2%
4	532	236	5	19	222	41.7%
5	374	151	1	10	142	38.0%
6	714	307	2	21	288	40.3%
7	654	224	9	17	216	33.0%
8	465	193	7	11	189	40.6%
9	306	169	8	8	169	55.2%
10	602	225	8	15	218	36.2%
11	773	288	10	16	282	36.5%
12	737	241	14	12	243	33.0%
13	583	266	8	9	265	45.5%
計	7,693	3,124	99	173	3,050	39.6%

第2号議案 平成26年度決算承認の件

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,235,871	19,747,173	△ 511,302
未収会費	879,800	1,002,100	△ 122,300
前払金	82,080	167,440	△ 85,360
貯蔵品	175,818	45,410	130,408
仮払金	208	0	208
流動資産合計	20,373,777	20,962,123	△ 588,346
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885	0
〇A機器引当資産	2,689,300	3,187,720	△ 498,420
周年行事引当資産	1,900,000	1,900,000	0
修繕引当資産	3,406,750	3,406,750	0
退職金引当資産	9,000,000	6,000,000	3,000,000
特定資産合計	25,716,935	23,215,355	2,501,580
(3) その他固定資産			
建物	59,220,661	61,485,117	△ 2,264,456
什器備品	3,732,852	3,889,226	△ 156,374
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	63,156,497	65,577,327	△ 2,420,830
固定資産合計	214,472,686	214,391,936	80,750
資産合計	234,846,463	235,354,059	△ 507,596
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	971,816	2,366,862	△ 1,395,046
前受金	5,300	19,400	△ 14,100
未払消費税等	346,000	268,500	77,500
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	1,393,116	2,724,762	△ 1,331,646
2. 固定負債			
長期末払金	1,848,000	0	1,848,000
退職給付引当金	8,723,690	5,723,690	3,000,000
固定負債合計	10,571,690	5,723,690	4,848,000
負債合計	11,964,806	8,448,452	3,516,354
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
民間助成金	16,385,500	15,442,600	942,900
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	222,881,657	226,905,607	△ 4,023,950
一般正味財産合計	222,881,657	226,905,607	△ 4,023,950
(うち特定資産への充当額)	(2,501,580)	(0)	(2,501,580)
正味財産合計	222,881,657	226,905,607	△ 4,023,950
負債及び正味財産合計	234,846,463	235,354,059	△ 507,596

貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

足立法人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	18,113,871	418,000	708,000	19,235,871
未収会費	879,800	0	0	879,800
前払金	82,080	0	0	82,080
貯蔵品	175,818	0	0	175,818
仮払金	208	0	0	208
流動資産合計	19,251,777	418,000	708,000	20,373,777
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	120,000,000	120,000,000
定期預金	0	0	5,599,254	5,599,254
基本財産合計	0	0	125,599,254	125,599,254
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	0	0	8,720,885	8,720,885
〇A機器引当資産	0	0	2,689,300	2,689,300
周年行事引当資産	0	0	1,900,000	1,900,000
修繕引当資産	0	0	3,408,750	3,408,750
退職金引当資産	0	0	9,000,000	9,000,000
特定資産合計	0	0	25,718,935	25,718,935
(3) その他固定資産				
建物	0	0	59,220,881	59,220,881
什器備品	0	0	3,732,852	3,732,852
電話加入権	0	0	202,984	202,984
その他固定資産合計	0	0	63,156,497	63,156,497
固定資産合計	0	0	214,472,888	214,472,888
資産合計	19,251,777	418,000	215,178,888	234,848,483
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	89,816	0	882,000	971,816
前受金	5,300	0	0	5,300
未払消費税等	0	346,000	0	346,000
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	95,116	416,000	882,000	1,393,116
2. 固定負債				
長期未払金	0	0	1,848,000	1,848,000
退職給付引当金	0	0	8,723,890	8,723,890
固定負債合計	0	0	10,571,890	10,571,890
負債合計	95,116	416,000	11,453,890	11,964,806
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
民間助成金	18,385,500	0	0	18,385,500
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	19,158,861	0	203,724,998	222,881,657
一般正味財産合計	19,158,861	0	203,724,998	222,881,657
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(2,501,580)	(2,501,580)
正味財産合計	19,158,861	0	203,724,998	222,881,657
負債及び正味財産合計	19,251,777	418,000	215,178,888	234,848,483

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,398]	[1,398]	[0]
基本財産受取利息	1,398	1,398	0
受取会費	[38,202,100]	[37,940,500]	[261,600]
一般会費収入	38,202,100	37,940,500	261,600
事業収益	[9,235,782]	[10,984,898]	[△ 1,749,116]
研修会会費収入	2,793,100	2,507,500	285,600
臨時会費収入	3,806,500	4,818,000	△ 1,011,500
広告収入	410,400	427,500	△ 17,100
簡易保険事業収入	2,119,982	3,231,898	△ 1,111,916
その他の事業収入	105,800	0	105,800
受取補助金等	[16,385,500]	[16,072,600]	[312,900]
受取全法連助成金振替額	15,455,500	15,428,600	26,900
受取東法連助成金振替額	930,000	644,000	286,000
負担金収入	[542,000]	[556,000]	[△ 14,000]
青女源部会受取負担金	542,000	556,000	△ 14,000
雑収入	[956,386]	[1,566,074]	[△ 609,688]
受取利息	9,482	8,535	947
雑収益	946,904	1,557,539	△ 610,635
経常収益計	65,323,166	67,121,470	△ 1,798,304
(2) 経常費用			
事業費	[54,994,685]	[54,360,463]	[634,222]
役員報酬	6,602,400	0	6,602,400
給料手当	11,222,435	18,298,908	△ 7,076,473
通勤費	803,010	703,868	99,142
福利厚生費	2,607,281	2,602,986	4,295
旅費交通費	2,176,967	1,845,609	331,358
広報費	298,792	217,640	81,152
税制研究会費	365,337	1,290,920	△ 925,583
消耗品費	1,046,536	1,693,708	△ 647,172
退職給付費用	2,751,000	1,834,000	917,000
諸会費	675,000	537,000	138,000
通信費	0	716,621	△ 716,621
通信運搬費	3,188,645	2,632,479	556,166
印刷製本費	5,417,232	5,566,003	△ 148,771
租税公課	346,000	268,500	77,500
インターネット関係費	588,286	547,723	40,563
渉外費	908,760	1,084,226	△ 175,466
表彰費	47,591	112,400	△ 64,809
会議費	8,759,989	12,231,414	△ 3,471,425
雑費	366,040	445,661	△ 79,621
減価償却費	3,723,180	0	3,723,180
諸謝金	1,991,733	982,966	1,008,767
支払手数料	989,557	677,831	311,726
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
支払寄附金	48,914	0	48,914
管理費	[14,352,431]	[15,370,373]	[△ 1,017,942]
諸会費	206,000	380,000	△ 174,000
役員報酬	597,600	0	597,600
給料手当	1,015,765	1,272,117	△ 256,352
福利厚生費	324,782	293,281	31,501
旅費交通費	95,277	107,696	△ 12,419
通勤費	72,678	0	72,678
会議費	2,495,022	285,829	2,209,193
特退共掛金	429,555	360,000	69,555

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	1,150,455	1,268,679	△ 118,224
リース料	610,531	749,928	△ 139,397
表彰費	133,000	339,100	△ 206,100
渉外費	446,362	305,538	140,824
慶弔費	252,200	306,425	△ 54,225
事務用品消耗品費	0	41,571	△ 41,571
減価償却費	115,150	3,423,788	△ 3,308,638
消耗品費	988,721	734,831	253,890
修繕費	514,610	596,400	△ 81,790
印刷製本費	457,920	515,455	△ 57,535
水道光熱費	928,046	904,273	23,773
支払保険料	165,455	302,390	△ 136,935
租税公課	1,084,100	1,084,100	0
支払手数料	1,452,816	1,301,830	150,986
新聞図書費	29,694	2,000	27,694
雑費	537,692	629,142	△ 91,450
退職給付費用	249,000	166,000	83,000
経常費用計	69,347,116	69,730,836	△ 383,720
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,023,950	△ 2,609,366	△ 1,414,584
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,023,950	△ 2,609,366	△ 1,414,584
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,023,950	△ 2,609,366	△ 1,414,584
一般正味財産期首残高	226,905,607	229,514,973	△ 2,609,366
一般正味財産期末残高	222,881,657	226,905,607	△ 4,023,950
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[16,385,500]	[16,072,600]	[312,900]
受取全法連助成金	15,455,500	15,442,600	12,900
受取東法連助成	930,000	630,000	300,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,385,500]	[△ 16,072,600]	[△ 312,900]
一般正味財産への振替額	△ 16,385,500	△ 16,072,600	△ 312,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	222,881,657	226,905,607	△ 4,023,950

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

足立法人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,398]	[0]	[0]	[1,398]
基本財産受取利息	1,398	0	0	1,398
受取会費	[12,415,883]	[9,550,525]	[18,235,892]	[38,202,100]
一般会費収入	12,415,883	9,550,525	18,235,892	38,202,100
事業収益	[3,323,900]	[5,214,882]	[897,000]	[9,235,782]
研修会会費収入	2,793,100	0	0	2,793,100
臨時会費収入	425,000	2,884,500	897,000	3,806,500
広告収入	0	410,400	0	410,400
簡易保険事業収入	0	2,119,882	0	2,119,882
その他の事業収入	105,800	0	0	105,800
受取補助金等	[18,385,500]	[0]	[0]	[18,385,500]
受取全法連助成金振替額	15,455,500	0	0	15,455,500
受取東法連助成金振替額	930,000	0	0	930,000
負担金収入	[0]	[542,000]	[0]	[542,000]
青女源部会受取負担金	0	542,000	0	542,000
雑収入	[558,027]	[150,876]	[247,483]	[956,386]
受取利息	9,118	388	0	9,482
雑収益	548,911	150,510	247,483	946,904
経常収益計	32,884,508	15,458,283	17,180,375	85,323,168
(2) 経常費用				
事業費	[40,053,001]	[14,941,884]	[0]	[54,994,885]
役員報酬	4,872,800	1,928,800	0	6,802,400
給料手当	7,942,807	3,279,828	0	11,222,435
通勤費	588,328	234,881	0	803,010
福利厚生費	1,879,831	727,450	0	2,607,281
旅費交通費	2,183,987	12,880	0	2,178,967
広報費	298,782	0	0	298,782
税制研究会費	385,337	0	0	385,337
消耗品費	885,894	180,842	0	1,046,536
退職給付費用	1,947,000	804,000	0	2,751,000
諸会費	211,000	484,000	0	675,000
通信運搬費	2,741,317	447,328	0	3,188,845
印刷製本費	4,952,870	484,682	0	5,417,232
租税公課	0	348,000	0	348,000
インターネット関係費	588,288	0	0	588,288
渉外費	473,572	435,188	0	908,760
表彰費	47,581	0	0	47,581
会議費	3,880,199	5,089,790	0	8,759,889
雑費	351,888	14,172	0	368,040
減価償却費	3,848,414	78,788	0	3,723,180
諸謝金	1,730,815	280,918	0	1,991,733
支払手数料	845,778	143,778	0	988,557
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
支払寄附金	48,914	0	0	48,914
管理費	[0]	[0]	[14,352,431]	[14,352,431]
諸会費	0	0	208,000	208,000
役員報酬	0	0	587,800	587,800
給料手当	0	0	1,015,785	1,015,785
福利厚生費	0	0	324,782	324,782
旅費交通費	0	0	95,277	95,277
通勤費	0	0	72,878	72,878
会議費	0	0	2,495,022	2,495,022
特退共掛金	0	0	429,555	429,555
通信運搬費	0	0	1,150,455	1,150,455
リース料	0	0	810,531	810,531
表彰費	0	0	133,000	133,000
渉外費	0	0	448,382	448,382
雑用費	0	0	252,200	252,200
減価償却費	0	0	115,150	115,150
消耗品費	0	0	988,721	988,721
修繕費	0	0	514,810	514,810
印刷製本費	0	0	457,920	457,920
水道光熱費	0	0	928,048	928,048
支払保険料	0	0	185,455	185,455
租税公課	0	0	1,084,100	1,084,100
支払手数料	0	0	1,452,818	1,452,818
新聞図書費	0	0	28,884	28,884
雑費	0	0	537,892	537,892
退職給付費用	0	0	249,000	249,000

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
経常費用計	40,053,001	14,041,084	14,352,431	68,347,116
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,368,493	510,509	2,827,944	△ 4,023,950
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,368,493	510,509	2,827,944	△ 4,023,950
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	[8,694,833]	[△ 510,509]	[△ 6,178,234]	[0]
他会計振替額	8,694,833	△ 510,509	△ 6,178,234	0
当期一般正味財産増減額	△ 873,880	0	△ 3,350,290	△ 4,023,950
一般正味財産期首残高	10,830,321	0	207,075,288	226,905,607
一般正味財産期末残高	10,156,861	0	203,724,998	222,881,857
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[10,385,500]	[0]	[0]	[10,385,500]
受取全法連助成金	15,455,500	0	0	15,455,500
受取東法連助成	930,000	0	0	930,000
一般正味財産への振替額	[△ 10,385,500]	[0]	[0]	[△ 10,385,500]
一般正味財産への振替額	△ 10,385,500	0	0	△ 10,385,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	10,156,861	0	203,724,998	222,881,857

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

常勤役員と職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

税込方式で表示している。

(5) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品)である

2. 会計方針

変更ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小 計	125,599,254	0	0	125,599,254
特 定 資 産				
減価償却引当資産	8,720,885	0	0	8,720,885
OA機器引当資産	3,187,720	2,501,580	3,000,000	2,689,300
周年行事引当資産	1,900,000	0	0	1,900,000
修繕引当資産	3,406,750	0	0	3,406,750
退職金引当資産	6,000,000	3,000,000	0	9,000,000
小 計	23,215,355	5,501,580	3,000,000	25,716,935
合 計	148,814,609	5,501,580	3,000,000	151,316,189

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	93,556,102	34,335,441	59,220,661
什器備品	9,025,907	5,293,055	3,732,852
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	102,784,993	39,628,496	63,156,497

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	〔 うち指定正味財産 からの充当額 〕	〔 うち一般正味財産 からの充当額 〕	〔 うち負債に 対応する額 〕
特 定 資 産				
減価償却引当資産	8,720,885	0	8,720,885	0
OA機器引当資産	2,689,300	0	2,689,300	0
周年行事引当資産	1,900,000	0	1,900,000	0
修繕引当資産	3,406,750	0	3,406,750	0
退職金引当資産	9,000,000	0	276,310	8,723,690
小 計	25,716,935	0	16,993,245	8,723,690
合 計	25,716,935	0	16,993,245	8,723,690

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金A	(公財)全国法人会総連合	0	15,455,500	15,455,500	0	指定正味財産
全法連助成金B	(社)東京法人会連合会	0	100,000	100,000	0	
運営費補助	(社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	
絵はがきコンクール補助	(社)東京法人会連合会	0	30,000	30,000	0	
増強推進費補助	(社)東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	
臨時増強推進費補助	(社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	
合 計			16,385,500	16,385,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	16,385,500
合 計	16,385,500

財産目録

平成27年 3月31日現在

足立法人会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	700,777
預金	普通預金		17,829,094
	郵便振替	運転資金として	95,360
	みずほ・千住		7,206,062
	三井住友・千住		5,369,232
	三井住友・綾瀬		3,975
	UFJ・竹ノ塚		3,306
	UFJ・千住		62,427
	UFJ・千住中央		7,172
	UFJ・亀有		2,864
	東京都民・千住		693
	三井住友・五反野		632
	三井住友・亀有		1,808
	東日本・千住		5,675
	郵便貯金		4,221,515
	茨城・綾瀬		7,067
	八千代・北綾瀬		190,384
	足立成和・本店		1,698
	足立成和・旭町		2,743
	足立成和・梅田		9,666
	足立成和・亀有		4,357
	足立成和・竹ノ塚		3,096
	足立成和・佐野		3,197
	足立成和・南花畑		2,535
	足立成和・六木		3,969
	足立成和・青井		1,065
	足立成和・西荒井		1,963
	足立成和・柳町		1,211
	足立成和・綾瀬		5,143
	足立成和・花畑		1,142
	足立成和・弘道		4,882
	城北・足立		4,200
	城北・綾瀬南		463
	城北・綾瀬北		1,254
	城北・一ツ家		5,381
	城北・花畑		1,466
	東京東・竹ノ塚		2,344
	東京東・東和		10,273
	東京東・足立		10,251
	東京東・綾瀬		1,138
	東京東・花畑		6,764
	東京東・五反野		1,017
	瀧野川・五反野		7,216
	瀧野川・保木間		1,563
	朝日・千住		1,268
	朝日・六月		859
	青木・足立		205,838
	亀有・佐野		71,733
	東京シティ・亀有		106,966
	江東・綾瀬		6,525
	青和・五反野		1,178
	北部・花畑		33,671
	常陽・六町		3,950
	足立郵便局(収)		111,798
	足立北郵便局(収)		7,139
	定期預金		706,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		三井住友・千住		300,000
		足立成和・千住		406,000
	未収会費		法人会費未収分	879,800
	前払金			82,080
	本部		次年度事業チラシ印刷代	82,080
	貯蔵品		薬書、クオカード等	175,818
	仮払金		往復薬書次年度使用分	208
流動資産合計				20,373,777
(固定資産)				
基本財産	土地	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	120,000,000
	定期預金		100%を公益目的事業で使用	5,599,254
	三井住友・千住			3,599,254
	三菱東京UFJ・千住			2,000,000
特定資産	減価償却引当資産		什器備品等買い替えに備えるための資金	8,720,885
	みずほ・千住			2,536,900
	東日本・千住			2,478,848
	足立成和・旭町			2,486,953
	足立成和・柳町			1,218,184
	〇A機器引当資産		会員管理、会費管理等システムに関する支払の目的とした資金	2,689,300
	東日本・千住			2,501,580
	三井住友・千住			187,720
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	1,900,000
	三井住友・千住			1,900,000
	修繕引当資産		会館の美化・保全・利便性の向上を目的とした資金	3,406,750
	足立成和・本店			406,750
	郵便貯金			3,000,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	9,000,000
	三井住友・千住			5,000,000
	東日本・千住			2,000,000
	足立成和・南花畑			2,000,000
その他固定資産	建物	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	59,220,661
	什器備品	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	3,732,852
	電話加入権	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	202,984
固定資産合計				214,472,686
資産合計				234,846,463
(流動負債)				
	未払金		オフコンとプリンターリース料残金他	971,816
	前受金		次年度分法人会費	5,300
	未払消費税等		26年度未払消費税等	346,000
	法人税等引当金		26年度未払法人税等	70,000
流動負債合計				1,393,116
(固定負債)				
	長期未払金		オフコンとプリンターリース料残金他	1,848,000
	退職給付引当金		要支給額の一部を計上	8,723,690
固定負債合計				10,571,690
負債合計				11,964,806
正味財産				222,881,657

収支計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

足立法人会

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[1,388]	[0]	[0]	[1,388]
基本財産利息収入	1,388	0	0	1,388
会費収入	[12,415,883]	[9,550,525]	[18,235,892]	[38,202,100]
一般会費収入	12,415,883	9,550,525	18,235,892	38,202,100
事業収入	[3,323,900]	[5,214,882]	[897,000]	[9,235,782]
研修会会費	2,793,100	0	0	2,793,100
臨時会費	425,000	2,884,500	897,000	3,806,500
広告収入	0	410,400	0	410,400
簡易保険事業収入	0	2,119,982	0	2,119,982
その他事業収入	105,800	0	0	105,800
補助金等収入	[18,385,500]	[0]	[0]	[18,385,500]
全法連補助金	15,455,500	0	0	15,455,500
東法連補助金	930,000	0	0	930,000
負担金収入	[0]	[542,000]	[0]	[542,000]
青年・女性部会負担金収入	0	542,000	0	542,000
雑収入	[558,027]	[150,878]	[247,483]	[956,386]
受取利息収入	9,116	366	0	9,482
雑収入	548,911	150,510	247,483	946,904
事業活動収入計	32,684,508	15,458,283	17,180,375	65,323,166
2. 事業活動支出				
事業費支出	[34,459,587]	[14,080,918]	[0]	[48,520,505]
役員報酬支出	4,672,800	1,929,800	0	6,602,400
給料手当支出	7,942,807	3,279,828	0	11,222,435
通勤費支出	568,329	234,881	0	803,010
福利厚生費支出	1,879,831	727,450	0	2,607,281
旅費交通費支出	2,163,987	12,980	0	2,176,967
広報費支出	298,792	0	0	298,792
税制研究会費支出	365,337	0	0	365,337
消耗品費支出	885,894	180,842	0	1,066,736
諸会費支出	211,000	484,000	0	695,000
通信運搬費支出	2,741,317	447,328	0	3,188,645
印刷製本費支出	4,952,870	484,582	0	5,437,452
租税公課支出	0	346,000	0	346,000
インターネット関係費支出	588,286	0	0	588,286
渉外費支出	473,572	435,188	0	908,760
表彰費支出	47,591	0	0	47,591
会議費支出	3,680,199	5,069,790	0	8,750,000
雑費支出	351,888	14,172	0	366,060
諸謝金支出	1,730,815	280,918	0	2,011,733
支払手数料支出	845,778	143,779	0	989,557
法人税等支出	0	70,000	0	70,000
支払寄附金	48,914	0	0	48,914
管理費支出	[0]	[0]	[13,988,281]	[13,988,281]
諸会費支出	0	0	208,000	208,000
役員報酬支出	0	0	597,600	597,600
給料手当支出	0	0	1,015,765	1,015,765
福利厚生費支出	0	0	324,782	324,782
旅費交通費支出	0	0	95,277	95,277
通勤費	0	0	72,878	72,878
会議費支出	0	0	2,495,022	2,495,022
特定退職共済掛金支出	0	0	429,555	429,555
通信運搬費支出	0	0	1,150,455	1,150,455
リース料支出	0	0	610,531	610,531
表彰費支出	0	0	133,000	133,000
渉外費支出	0	0	446,362	446,362
慶弔費支出	0	0	252,200	252,200
消耗品費支出	0	0	988,721	988,721
修繕費支出	0	0	514,810	514,810
印刷製本費支出	0	0	457,920	457,920
水道光熱費支出	0	0	928,046	928,046
支払保険料支出	0	0	185,455	185,455
租税公課支出	0	0	1,084,100	1,084,100
支払手数料支出	0	0	1,452,816	1,452,816
新聞図書費支出	0	0	29,894	29,894
雑費支出	0	0	537,892	537,892
事業活動支出計	34,459,587	14,080,918	13,988,281	62,508,786
事業活動収支差額	△ 1,775,079	1,397,365	3,192,094	2,814,380
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[0]	[0]	[3,000,000]	[3,000,000]
○A機器引当資産取崩収入	0	0	3,000,000	3,000,000

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
投資活動収入計	0	0	3,000,000	3,000,000
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[0]	[0]	[5,501,680]	[5,501,680]
○ A 機器資産取得支出	0	0	2,501,680	2,501,680
退職給付引当資産取得支出	0	0	3,000,000	3,000,000
固定資産取得支出	[0]	[0]	[1,417,500]	[1,417,500]
什器備品購入支出	0	0	1,417,500	1,417,500
投資活動支出計	0	0	8,919,080	8,919,080
投資活動収支差額	0	0	△ 3,919,080	△ 3,919,080
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	△ 1,775,079	1,397,385	△ 728,988	△ 1,104,700
前期繰越収支差額	△ 7,304,332	204,901	25,239,128	18,139,897
次期繰越収支差額	△ 9,079,411	1,802,286	24,512,142	17,034,987

監査報告書

公益社団法人 足立法人会

会長 渡邊 喜一郎 殿

平成 27 年 4 月 22 日

公益社団法人 足立法人会

監事 須田 健三 

監事 寺沢 伸郎 

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの付属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 理事及び監事の改選(案)承認の件

○ 報告事項

理事会承認事項

1. 平成27年度事業計画報告の件
2. 平成27年度収支予算報告の件

平成27年度 事業計画

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

I 活動の基本方針

当法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援しニーズにあった事業活動を積極的に推進すると共に会員の拡充、運営組織のあり方を整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 平成27年度活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1) 新たな公益法人制度に適合した、さらなる組織基盤の整備充実
- (2) 地域企業経営支援のためのサービス機能の充実
- (3) 地域社会の発展のため、連携・協調して地域社会貢献活動を展開する

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業 (公益事業1)

- ① 月例研修会
- ② 新設法人説明会
- ③ 決算法人説明会
- ④ 支部税務研修会
- ⑤ 源泉部会研修会
- ⑥ 源泉所得税実務研修会
- ⑦ 年末調整等説明会
- ⑧ 女性部会税務研修会

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

- ①「税を考える週間」特別講演会
- ②署長講演会
- ③あだち区民まつり「税金クイズ」
- ④税に関する絵はがきコンクール
- ⑤記帳・税務相談
- ⑥納税表彰式
- ⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

- ①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
- ②法人会全国青年の集い
- ③全国女性フォーラム
- ④東京税理士会足立支部との連絡協議会
- ⑤足立税務関係七団体長会議
- ⑥足立税務署との意見交換会

4. 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

- ①青年部会税務研修会
- ②日商簿記3級検定講習会
- ③実務セミナー（&異業種交流会）

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

- ①夏期講習会
- ②女性部会・支部バス研修見学会
- ③観劇観賞会
- ④生活習慣病健診
- ⑤ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動（協賛・後援事業）

6. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

※ 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進

7. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

- ①ボウリング大会
- ②チャリティーゴルフコンペ
- ③新年賀詞交歓会
- ④海外視察研修旅行
- ⑤支部ゴルフコンペ
- ⑥青年部会行事（ゴルフコンペ、交流会等）
- ⑦経営者大型保障制度の普及促進（案内・周知）
- ⑧経営保全プランの普及推進（案内・周知）
- ⑨がん保険制度の普及推進（案内・周知）
- ⑩貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）
- ⑪ビジネスノートの無料配付
- ⑫第5ブロック行事（ゴルフコンペ、ボウリング大会等）
- ⑬女性部会行事（新年研修会等）

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ①運営組織の整備・充実を図るための施策
- ②口座振替制度の一層の促進を図る
- ③事務効率化のためのコンピュータの活用
- ④源泉部会・青年部会・女性部会の各部会活動を一層推進し、
併せて部会相互の連携、協調を図る
- ⑤全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る

次年度予算確認リスト

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人 足立法人会
全会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	[34,700,000]	[36,500,000]	[△ 1,800,000]
一般会費収入	34,700,000	36,500,000	△ 1,800,000
事業収益	[7,948,000]	[8,273,000]	[△ 325,000]
研修会会費収入	4,659,000	2,774,000	1,885,000
臨時会費収入	1,889,000	3,299,000	△ 1,410,000
簡易保険事業収入	1,300,000	2,200,000	△ 900,000
その他の事業収入	100,000	0	100,000
受取補助金等	[15,636,900]	[15,455,500]	[181,400]
全法連補助金	15,636,900	15,455,500	181,400
雑収入	[555,000]	[715,000]	[△ 160,000]
受取利息	5,000	205,000	△ 200,000
雑収益	550,000	510,000	40,000
経常収益計	58,840,900	60,944,500	△ 2,103,600
(2) 経常費用			
事業費	[56,449,800]	[54,386,150]	[2,063,650]
役員報酬	6,861,600	1,000,000	5,861,600
給料手当	12,674,900	18,232,500	△ 5,557,600
通勤費	857,700	701,250	156,450
福利厚生費	2,668,400	3,156,560	△ 488,160
旅費交通費	1,397,500	1,805,000	△ 407,500
広報費	211,000	240,000	△ 29,000
税制研究会費	802,000	1,024,000	△ 222,000
消耗品費	758,000	841,500	△ 83,500
退職給付費用	2,859,000	2,805,000	54,000
諸会費	592,000	617,000	△ 25,000
通信運搬費	2,873,200	3,316,500	△ 443,300
印刷製本費	5,680,000	5,540,000	140,000
租税公課	350,000	300,000	50,000
インターネット関係費	440,000	444,000	△ 4,000
渉外費	567,000	596,000	△ 29,000
慶弔費	20,000	0	20,000
表彰費	0	70,000	△ 70,000
会議費	10,412,500	10,286,000	126,500
雑費	308,800	810,840	△ 502,040
減価償却費	3,181,200	0	3,181,200
諸謝金	1,710,000	1,655,000	55,000
支払手数料	1,025,000	645,000	380,000
法人税、住民税及び事業税	100,000	300,000	△ 200,000
支払寄附金	100,000	0	100,000
管理費	[12,922,788]	[17,281,610]	[△ 4,358,822]
諸会費	206,000	220,000	△ 14,000
役員報酬	338,400	0	338,400
給料手当	625,100	1,267,500	△ 642,400
福利厚生費	221,600	339,440	△ 117,840
旅費交通費	90,000	143,750	△ 53,750
通勤費	42,300	0	42,300
会議費	2,400,000	1,885,000	515,000
特退共掛金	400,000	420,000	△ 20,000
通信運搬費	1,000,000	1,340,000	△ 340,000
リース料	1,000,000	1,400,000	△ 400,000
表彰費	60,000	200,000	△ 140,000
渉外費	470,000	395,000	75,000
慶弔費	300,000	400,000	△ 100,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
事務用品消耗品費	0	60,000	△ 60,000
減価償却費	98,388	3,475,920	△ 3,377,532
消耗品費	500,000	630,000	△ 130,000
修繕費	100,000	10,000	90,000
印刷製本費	400,000	280,000	120,000
水道光熱費	1,000,000	1,000,000	0
支払保険料	150,000	250,000	△ 100,000
租税公課	1,100,000	1,100,000	0
支払手数料	1,550,000	1,350,000	200,000
新聞図書費	30,000	0	30,000
雑費	700,000	920,000	△ 220,000
退職給付費用	141,000	195,000	△ 54,000
経常費用計	69,372,588	71,667,760	△ 2,295,172
評価損益調整前当期増減額	△ 10,531,688	△ 10,723,260	191,572
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,531,688	△ 10,723,260	191,572
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 10,531,688	△ 10,723,260	191,572
当期一般正味財産増減額	△ 10,531,688	△ 10,723,260	191,572
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 10,531,688	△ 10,723,260	191,572
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 10,531,688	△ 10,723,260	191,572

退任理事功労者の顕彰

この度、以下の方が理事を退任されましたので、ご功労に感謝状と記念品を贈呈します。

(順不同)

吉田	幸雄	殿	山崎	三郎	殿
木村	弘	殿	山屋	昭夫	殿
萩原	賢	殿	池嶋	清郎	殿
青木	政夫	殿	吉野	雅士	殿

記念品受彰者

◆平成26年秋の叙勲 瑞宝双光章◆

足立 義夫 殿

公益財団法人全国法人会総連合並びに
一般社団法人東京法人会連合会表彰受彰者名簿
(順不同)

◆全法連功労者表彰◆ (伝達)

山崎 三郎 殿
木村 弘 殿

◆東法連永年勤続役職員表彰◆ (伝達)

柳 孝 殿
山屋 昭夫 殿
道口 好正 殿
萩野 敏子 殿
辻 信子 殿

◆東法連会員増強功労者表彰◆ (伝達)

寺田 春夫 殿
谷田部 城男 殿
佐藤 毅 殿

平成26年度 公益社団法人足立法人会 会長感謝状受彰者名簿

平成26年度の会員拡大活動においてご活躍され、多大の成果をあげていただきましたので感謝状と記念品を贈呈します。

(順不同)

◆ 会員増強功労者表彰 ◆

林	厚子	殿
茨木	堅	殿
三枝	秀行	殿
高橋	藤男	殿
馬場	多津雄	殿
小茂田	郁子	殿
岩崎	勝治	殿
松丸	佐代子	殿
吉村	美知明	殿
大塚	浩司	殿
岩田	孝幸	殿
吉留	コト	殿
向井	晟	殿

◆ 特別表彰 ◆

足立成和信用金庫	殿
城北信用金庫	殿

◆ 優績職員表彰 ◆

星野	まさみ	殿	大同生命保険株式会社上野支社
扇谷	久美子	殿	大同生命保険株式会社上野支社
戸辺	久美子	殿	大同生命保険株式会社上野支社
高濱	徹	殿	A I U損害保険株式会社代理店 (株)リベロ・パーフェクション
遠山	加代子	殿	アフラック代理店 (株)ファミリコ

X
市
民
会

公益財団法人全国法人会総連合並びに
一般社団法人東京法人会連合会表彰受彰者名簿

(順不同)

◆全法連功労者表彰◆ (伝達)

山崎	三郎	殿
木村	弘	殿

◆東法連永年勤続役職員表彰◆ (伝達)

柳	孝	殿
山屋	昭夫	殿
道口	好正	殿
荻野	敏子	殿
辻	信子	殿

◆東法連会員増強功労者表彰◆ (伝達)

寺田	春夫	殿
谷田部	城男	殿
佐藤	毅	殿

来賓御芳名

足立税務署	署 長	佐藤 孝武	様
	副署長	管野 浩	様
	法人課税第一部門統括官	大野 富久	様
	法人課税第一部門審理担当上席	小澤 康幸	様
	法人課税第一部門審理担当官	田口 美奈子	様
東京都足立都税事務所	所 長	塩田 孝一	様
	課長代理(相談広報担当)	三井 千寿香	様
足立区役所	区 長	近藤 やよい	様
	課税課長	荒井 広幸	様
東京税理士会足立支部	支部長	木村 和史	様
東京商工会議所足立支部	会 長	赤羽 敬司	様
	事務局長	岡本 貴志	様
日本政策金融公庫千住支店	国民生活事業統轄	石井 敏雄	様
	国民生活事業融資第二課長	陣内 克哉	様
大同生命保険株式会社上野支社	支社長	肥後 学	様
	第一営業課長	御手洗 俊郎	様
A I U損害保険株式会社東京第一支店			
	支店長	川崎 英幸	様
	営業二課ソリシター	渡邊 和宏	様
アフラック首都圏総合支社	副支社長	松原 大輔	様
	営業主任	中島 一彰	様
顧問税理士 岡田・加納合同税理士事務所		加納 治夫	様